事業完了報告書 （資金分配団体）

事業名:	新型コロナ禍における緊急被災者支援事業
資金分配団体名:	公益財団法人佐賀未来創造基金 一般財団法人日本未来創造公益資本財団
実行団体数:	１４団体
実施時期:	2021年2月～2022年2月

日付： 2022年3月31日

Ⅰ．事業概要（総括）

事業において主たる支援対象となった者（受益者）	災害支援団体	受益者の人数	４，８００人	対象地域	九州全域
事業実施概要 （事業の総括およびその価値）	本事業は、増加傾向にある九州の自然災害への対応と、コロナ禍による県を跨いだ災害支援団体・ボランティアの制限への影響を解消するため構築した事業である。 当初想定よりも、コロナ禍の長期化・拡大の影響は大きく、立て続く蔓延防止による県を跨いだ利用制限とともに、事業期間中２０２１年８月の北部九州を中心とした自然災害が過去よりも規模が大きい状況であった。 緊急枠ということより、事業開始当初より、公募や審査をスピーディに実施し、速やかに九州で１４団体を採択し、事業実施を行えたことで、２０２１年８月の災害において、JANPIAとの協議のうえ、実行団体によるコロナ禍における緊急災害対応も行うことができた。新たな資金提供ができ、また、県を跨いだ活動を担保するためのガイドラインを、行政・社協と事前協議を進めておいたため、実行できたことで、北部九州の支援が事業前よりスムーズにできた。 またこれまで、当団体や実行団体が不得意であった経済界との連携という点では、アドバイザーを中心に、九州経済の中心である福岡にある主要な経済団体へアプローチをし、災害支援・防災対応への同意をとりつけた点は大きく、２０２１年８月豪雨時も資金や物資の提供をうけるきっかけができた点も大きな成果と考える。 復興支援という点でも、大分や熊本という過去大きな自然災害があり、遅延していたエリアでも、それぞれに成果がでる取り組みができた点も大きいと考える 休眠預金という制度をきっかけに、これまで存在しなかった九州における災害支援ネットワーク（九災対）ができ、活動が開始された点は、これからの多発増大する自然災害への備えを九州でできるようになったことは大きな価値であると考える				

Ⅱ．課題・事業設計の振返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	課題の設定と、事業の設計、プロセスの変化について振り返りをする。 （課題の設定） コロナ禍による影響または、新たな災害の発生という点を踏まえた課題設定・課題への対応は、実行団体の活動は十分な成果がでたものと考える 特に、県を跨いだ活動を制限する中が続く中でも２０２１年８月の災害時もガイドラインを整備し、他県の団体を受け入れ活動ができた点は、災害現場の人員の量・質を継続的に確保するという点で、今後コロナ禍の長期化や、新たな感染拡大があっても対応できる状況が実現できた点が大きいと考える。 ２０２１年８月の災害もある程度想定していた設定であったため、新たなニーズ変化はない状況であった。 （事業の設計） 大きく３つの活動目標をたてていたが、全てにおいて予定以上の成果がでたものと考える。 ①復旧復興が進んでいない地区への対応や新たな災害支援についても実行団体が連携しながら対応することができた。 ②ガイドライン整備についても、行政・社協との協議による仮説を、２０２１年８月災害で実践したことで、今後のスタンダードになるものが完成したと考える。 ③経済界との連携も、これまで接点がなかった大手等大きな企業とつながりをもて、２０２１年８月災害時にも資金提供や物資支援をしていただくことができた。また、青年会議所九州地区との協定締結もでき今後の九州各県における災害ボランティア連携も強化することができた。同時に物資提供の仕組みであるスマートサプライも、企業からの物資支援が可能な内容にしていただき、青年会議所九州や、経済界の登録を進めることができ、今後の備えができたものと考える。 （プロセスの変化） 実行団体数が１４と多くかつ九州全域にあることから、北部・南部にわけた支援体制をひくことで、それぞれの事業実施をフォローし実現できた点が大きい。それぞれの団体もコロナ禍の長期化・拡大による影響で当初計画通りいかないことも多くあったが、フォローを通じて見直しをしたりしながら実現できた。

Ⅲ．今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

１．資金分配団体としてのアウトプット（※非資金的支援部分を中心にご記載ください）

①受益者	②課題	③対象地域	④今回の事業実施で達成される状態 （アウトプット）	⑤指標	⑥目標値・目標状態	⑦結果	⑧考察
その他	その他	九州	コロナ禍における被災者支援の推進	本事業を通じ支援した被災者数	１５００人	２０００人	（受益者：被災者、課題：被災による生活困難） 選定した実行団体１４団体が、各県にてそれぞれの事業を実施したことにより、支援ができた
その他	事業実施上の困難	九州	各事業が単年で終わる取り組みにならず、継続した活動をするための財源確保支援を実施することで、本事業の成果をさらに大きくすること	全団体が、申請事業について終了後も事業継続できるための資金調達支援・助言	全団体全てが終了後も事業継続ができている状態	全団体ごとにそれぞれに、事業継続に必要な資金を確認しながら、補助金、助成金、事業、寄付など多様な資金調達の方法をアドバイスして、一定の道筋がみえた	単年事業という特性上、それぞれの団体において持続する体制づくりに弱さを感じたため、特に長期的視点をふくめた資金調達支援を行なった。他の助成金や補助金・寄付金・自主事業など多様な可能性について団体ごとに助言を繰り返し、全団体ともに、一定の道筋をつけ、それぞれも今後も本事業継続できる体制ができた
その他	事業実施上の困難	九州	コロナ禍における行動制限がある中で、県域をこえる災害支援活用ができるためのルール・ガイドラインを整備し、行政や社協と合意し運用できている	ガイドラインを作成し、行政、社協と合意をしている	ガイドライン利用ができている	コンソーシアムメンバー内の知見を元に整備したものを社協と意見交換し、実際の災害でも利用し完成した	全国団体では、一定のガイドラインはあるものの、地方の現状にあったものが存在せず、令和２年災害支援では、人的リソース確保が困難であった。そのための、それぞれの知見を結集し、ガイドラインを整備し、また机上の空論にならないよう現場での検証をしたため、全国で例をみないガイドライン構築ができた
その他	連携の不足	九州	企業等のボランティア参加の仕組み	ボランティア登録の企業等の団体数	３５社	４０社	（受益者：被災者） 九州経済界や青年会議所九州への提案を通じて、災害現場の状況を企業等に理解をしていただき、今後の支援につながる登録ができた
その他	連携の不足	九州	ボランティア・物資支援等のための仕組み支援	災害物資支援に賛同登録した地場企業数	４０団体	４０社	（受益者：被災者） 九州経済界や青年会議所九州への提案を通じて、災害現場の状況を企業等に理解をしていただき、今後の支援につながる登録ができた

２．実行団体のアウトプット合計　※別の様式で取りまとめている場合はそちらでの代替が可能です。シートを追加し、貼り付けください。

①受益者	②課題	③対象地域	④今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	⑤指標	⑥目標値・目標状態	⑦結果	⑧考察
中間支援者	事業実施上の困難	**熊本県**	連携団体の活動にかかる資金的な補助ができ継続して支援活動ができている。	連携団体において、2022年2月末時点での令和2年豪雨災害の支援に対し、常に活動を行なっている団体数、活動件数、完了件数	令和2年豪雨災害の支援に対し、継続して活動を行なっている団体数５団体 被災者ニーズ完了件数85件	団体数7団体　支援者34名 2月現在継続団体４団体と８名の継続支援者 被災者ニーズ完了件数６５件 別紙1　支援者名簿	団体数7団体と支援34名に対し連携サポートを行って参りましたが、現在活動が継続できている団体は４団体と継続支援者８名となり、連携を組むことや、活動を継続させることの難しさを感じました。団体ごとの方針や、支援者の置かれている環境、大切にしている想いなど、想いの共有ができなかったことが要因の一つと考えられる。 被災者ニーズは連携を取れたことで人員不足のカバーや、大きな現場に対しても共同で活動を行うなどをおこなえたことでスムーズに現場対応ができたが、令和3年8月豪雨災害での佐賀支援が始まったことで被災者ニーズ完了件数は６５件にとどまった。
中間支援者	その他	**熊本県**	連携団体の名簿を作成し、活動地域、活動人数、支援の内容が把握できている。登録団体に対し必要な場合は、当団体で日報等の報告や会計、団体規約の作成など事務的な仕事のバックアップを行い、今まで個人的に活動していた支援者の体制の強化することができている。	連携を結ぶ為の名簿の団体登録数、登録人数	連携団体登録を結ぶ名簿の登録数5団体	連携登録団体数７団体 連携支援者３４名 別紙2　連携団体名簿 別紙3　支援者の日報	連携している支援者や団体の日報等の報告系は整備を行いましたが、それ以上の事務的な作業のバックアップまでは至らなかった。支援者自身がチームや団体設立は考えておらず現状のまま自分のペースで支援活動を行っていきたいという意思があった為。
中間支援者	その他	**熊本県**	連携を密に取る為の情報共有会や、技術向上の為や知識を蓄える為の勉強会をオンライン、オフラインを含め定期的に開催し、どこにいても連携が維持できる場が構築されている。	情報共有会や勉強会などの開催数、参加人数	情報共有会の開催実績、平常時月１回の開催、非常時週１回以上の開催（計２０回） 勉強会等の開催実績、月１開催（計１２回）	情報共有会の開催３６回 講習会開催８回 別紙4　情報供給会開催記録 別紙5　講習会等開催記録	人吉全体でニーズの共有を行う会議で連携団体との情報共有ができ、お互いの活動をサポートできる体制がすぐにとることができスムーズに被災者対応ができました。 一方で講習会は被災者ニーズに追われてしまったこと、地域コミュニティ支援も始まり、手が回らなくなったことで８回の開催となってしまった。情報共有会のように計画性をもってスケジュールを組むことでカバーできたと感じる。
中間支援者	その他	**佐賀県**	今後、九州圏内で災害が起きた場合、登録団体に対して、県をまたぐコロナ感染防止のためのPCR検査費、交通費、宿泊費、リース費などの初動にかかる費用のサポートができている。	新たな災害発生時の活動地域の数、活動件数	災害発生時の対応地域数の実績２地域(令和2年豪雨災害の被災地域含む)、活動団体数5団体、被災者ニーズ完了件数200件	対応地域３地域（令和２年７月豪雨災害人吉支援、令和３年７月に起きた鹿児島県を中心とする大雨被害、令和３年８月豪雨災害佐賀県大町町支援） 活動団体数４団体、支援者数述べ２２１名 被災者ニーズ完了件数９１件	連携を行い交通費やPCRや抗原検査をサポートできたことで新たな災害にもスムーズに対応することができました。そして、コロナ禍で不特定多数のボランティアの受け入れができない状況の中、連携を行えたことで支援者人数を確保でき、安定して被災者ニーズに対応することができました。被災者ニーズ完了件数が少なくなった要因として、令和２年の災害に比べ、被害件数が多くはなかったこと、活動がスムーズに行えたことで被災者ニーズの対応期間が短く済んだことが考えられます。
その他	連携の不足	**熊本県**	冊子や動画、webサイトで、現地の状況を把握する人が増える	動画やサイトの閲覧者数、冊子配布数	冊子配布：4000冊	冊子配布：約3200冊	追加で欲しい、何かしら連携したいなどお問合せは多くすべての要望にお応えするとおそらく5000部すぐになくなるほど、関心の高さを伺える状況。今後の冊子の運用方、また追加制作時の価格設定や制作方法について検討中。
その他	連携の不足	**熊本県**	写真展を通して、水害のことを自分ごとにして考え「わたしにできること」に出会い、意思表示する人が増える	来場者数	100人	約150人	コロナ禍のため事前告知はあまりできなかったが、3日間で約150名が来場したのは関心の高さが伺えた。 被災当事者の1人が来場された際、写真展に入る前のアウトプット用のチェキ撮影を拒否されたが、後ほど「悲しい気持ちになると思っていたけど前向きな気持ちになれたから写真を撮って欲しい」と言われ、意図していたことが伝わったことを感じられた。
その他	連携の不足	**熊本県**	レジャーを行う団体がアクティビティ×ボランティアを営業ツールの１つとして行なっている	ツアー参加者数、ボランティア参加者数	100人	約40人	参加する側としては球磨川の魅力を体感し、楽しみながらボランティア経験ができるため継続して行うのは地元の飲食店との連携などいろんなパターンの可能性はありそうだが、レジャー団体側の負担になる可能性もあるため意見交換しつつ検討する。
その他	連携の不足	**熊本県**	企業や団体が被災地ボランティア活動に参加している	参加団体数	10社	2社	コロナの影響によりアクティビティができる時期を逃してしまったため、参加団体が2社に留まった。
その他	その他	**熊本県**	事業所における被災・防災等調査報告書の公開	調査報告書の完成	水害地域の事業所訪問数10件、県内事業所へのアンケート実施数50件	・アンケート実施：回答数36＋123事業所 ・水害地域の事業所訪問数：3件	受益者は障害者のほか障害者福祉に関わるあらゆる機関、就労継続支援事業所。課題は情報の不足。元々潜在的に課題となっているものが緊急時に顕在化。通常の経営を持続可能なものにすること（基盤強化）で緊急事態時にも耐えられる事業所となる。
障碍者	連携の不足	**熊本県**	災害時に備え各事業所が対応策を持っている、事業所間の連携体制ができている	災害時の各事業所の対応策、事業所間連携策の体系化	災害対応策取りまとめ件数15件、連携協力事業所数10件	災害時の連携協力：14事業所、他中間支援事業者	事前に明確な、万全の協力体制を構築するのではなく、事業所間が繋がり、声を上げられる関係を構築しておくことが重要。 その中で、県外の支援団体や県内の専門的な支援団体との繋がりを作ることが重要。
障碍者	その他	**熊本県**	災害時にWeb上で各事業所・事業所間の情報を確認できる	災害コンテンツの掲載内容・活用方法の公開	災害コンテンツへの災害時情報提供協力事業所数10件	「障がい福祉サービス情報システム」完成	課題は情報共有の場の不足。熊本の継続支援事業所、障害者（当事者）において既に認知度が高い「障がい福祉サービス情報システム」を改定することで、開設当初よりその役割を担うことができる。

その他	その他	**熊本県**	災害時にも強い事業者となるよう基盤強化が図れている	経営改善に取り組む事業所数	県内事業所へのアンケート実施数50件	今後勉強会参加事業所にアンケート実施予定	受益者は就労継続支援事業所。課題は知識・情報・スキル不足。就労継続支援事業所の多くは“福祉のプロ”ではあるが、“経営力は未熟”である場合が多い。基盤強化なしの持続可能な経営は難しい。
その他	相談先の不足	**福岡県**	朝倉市災害公営住宅の入居者の住まいの再建、経済的な不安を抱える方々の個別プランの作成	ヒアリング、対応件数	60	60	（受益者：災害公営住宅入居者）災害公営入居者を対象とした個別訪問によるアンケート調査及び朝倉市への要望書提出、住民との意見交換会等を行った。アンケートの結果、経済的な不安を抱える世帯や災害公営住宅の瑕疵など住民の困りごとなどを明らかにできた。
その他	相談先の不足	**福岡県**	大牟田市現在支援継続中の世帯の住まいの再達支援終結数	ヒアリング、対応件数	40	50	（受益者：みなし仮設、公営住宅避難者）仮設住宅の供与期間の延長知らない世帯が一定数いたため、同行支援も行い、延長手続きのサポートを行うほか、基礎支援金の申請支援等も行った。また、福岡県と仮設の供与期間に関して協議を行い、再度大牟田市に説明するよう依頼した。
その他	相談先の不足	**熊本県**	人吉市住まいの再建相談支援	ヒアリング、対応件数	100	65	（受益者：住まいの課題を抱える被災者）イベント等を通し、ヒアリングなどを行った。一方で、新型コロナ影響や令和3年8月豪雨の発生などもあり、ヒアリング数が若干低迷した。
その他	その他	**佐賀県**	家屋保全活動及び住まい再建相談支援の包括的支援件数	支援対応記録	50	70	（受益者：被災者、課題：緊急対応）令和3年8月豪雨で被害を受けた久留米市鳥飼校区、佐賀県大町町で活動を行い、家屋保全作業を行った。
子ども・学生	学習機会の不足/格差	**福岡県**	コロナ禍の影響で、学校にも行けず、（飲食の時短営業の為）バイトもできず、サークル等の活動等もできない学生に対して、社会との繋がりを提供するため、被災地支援のボランティア活動を推進	登録学生数	２００名の登録者または派遣数	登録者４５６名 実際の派遣数１３３名	
コロナで影響を受ける従事者	事業実施上の困難	**福岡県**	賃貸アパートを経営するオーナーが所有する物件の１F部分が豪雨被害で浸水。はやく元通りにし、入居者募集を再開する為、かべと床のボードを剥がし、カビ対策等を行う	学生を数名派遣	事務局を含めて５名の派遣を数回行う	計３回、延べ１６名の派遣	
中間支援者	その他	**佐賀県**	佐賀県大町町の主催する復興イベントへの協力。ボランティアに学生を派遣し、佐賀県出身のミュージシャンの復興コンサートを企画	派遣学生数 コンサートの実現	ボランティア学生を１０名以上派遣。 約３０分のコンサート実施	計１２名の派遣 ３５分７曲のコンサート披露	
中間支援者	その他	**福岡県**	実行団体主催の活動の人員確保のため、受益者（実行団体）へ速やかに人員（学生）を派遣する	実行団体数 総派遣数	３実行団体 ５０名	３実行団体 延べ１１７名の派遣	
その他	その他	**九州**	蓄電・キッチンカーの整備事業 キッチンカー準備	2021年3月～2022年2月	１台整備配置	１台整備配置完了	整備・納車は遅延したが、12月中に納車完了。その後、九州沖縄の各県の事業所・行政向けに導入発表。
その他	その他	**熊本県**	説明会・講習会・研修の実施	2021年3月～2022年2月	年4回以上の開催を目指す。	実施完了	衛生管理、事業計画書策定等の研修会、勉強会を実施。
その他	その他	**熊本県**	１月、２月にシンポジウム等の開催	2021年3月～2022年2月	防災フェス、食フェス２回開催	２回開催	1月、2月ともに、各30先（法個人）の参加者あり。
その他	その他	**熊本県**	災害時支援コーディネーター配置	2021年3月～2022年2月	組織内の防災士育成。	達成	学習会など随時開催。 この1年で４名の防災士が⇒６名（外部含む）へ増加。
コロナで影響を受ける従事者	その他	**熊本県**	受け入れ企業・団体等と都市部副業人材との復興事業が実施される	受け入れ企業・団体数/都市部副業人材数	受け入れ企業・団体8社/都市部副業人材8名	受け入れ企業団体数　6社 都市部副業人材　8名	対象：現地事業者 課題：被災地の商工業被害
コロナで影響を受ける従事者	その他	**熊本県**	受け入れ企業・団体と都市部副業人材との復興活動が行われる	受け入れ企業・団体/都市部副業人材の活動時間	受け入れ企業・団体8社×4ヶ月/都市部副業人材8名×4ヶ月	受け入れ企業団体数 6社×４ヶ月 都市部副業人材 7名×４ヶ月 1名×２ヶ月	対象：現地事業者 課題：被災地の商工業被害
コロナで影響を受ける従事者	その他	**熊本県**	受入れ企業・団体で復興が進む	復興が進んだ受け入れ企業・団体数	復興が進んだ企業・団体数8社	復興が進んだ企業・団体数6社	対象：現地事業者 課題：災害復興
コロナで影響を受ける従事者	その他	**熊本県**	受入れ企業・団体で新しく働く場が生まれる	新しく採用枠が生まれた受け入れ企業・団体数	新しく採用枠が生まれた企業・団体数3社	新しく採用枠が生まれた企業・団体数4社	対象：現地事業者 課題：被災地の商工業被害
中間支援者	その他	**熊本県**	オンライン副業での復興の在り方、やり方が整理できる	受け入れ企業・団体などヒアリング調査数/意見交換会の回数	受け入れ起業・団体13社/都市部副業人材13名/人吉市などとの意見交換会5回	受け入れ企業・団体 10社 都市部副業人材 15名 意見交換８回	
その他	その他	**大分県**	R2年7月豪雨災害/みなし仮設住宅入居52世帯の個別状況に合わせた包括的な支援体制の構築及び課題解決	個別訪問件数及び世帯数	個別訪問300回	452回	コロナ感染が拡大した時は電話対応にするなどして、被災者とコミュニケーションをとった。継続して声掛けができたことで課題を抱えている被災者を把握することができた。

その他	相談先の不足	**大分県**	R2年7月豪雨災害/みなし仮設住宅入居52世帯の個別状況に合わせた包括的な支援体制の構築及び課題解決	見守り支援ミーティング回数	4回	5回	訪問時の被災者の様子やアンケート結果をもとに行政や社協等と課題について検討することができた。
その他	その他	**大分県**	R2年7月豪雨災害/みなし仮設住宅入居52世帯の個別状況に合わせた包括的な支援体制の構築及び課題解決	災害復興情報しんぶんの発行数	6回	5回	情報誌を配布したことで被災地の復興状況が伝わり、再建場所として元の場所に戻ることも選択肢のひとつになった。
その他	相談先の不足	**大分県**	R2年7月豪雨災害/みなし仮設住宅入居52世帯の個別状況に合わせた包括的な支援体制の構築及び課題解決	県内被災自治体との会議数	2回	1回	当方の取り組みや情報共有会議開催を県内被災自治体が知ることで他自治体の被災者支援活動に繋がった。
その他	その他	**大分県**	R3年8月豪雨/佐賀県武雄市の被災住民の暮らしを安定させ衣食住が整う。	武雄市へのスタッフ派遣数	スタッフ派遣90日	181日	現地にスタッフを派遣し復旧活動や現地支援団体の運営サポートを行ったことで支援団体の負担軽減になった
その他	その他	**大分県**	R3年8月豪雨/佐賀県武雄市の被災住民の暮らしを安定させ衣食住が整う。	足湯サロン開催数	足湯サロン開催1回	1回	被災地から被災地へ支援活動をすることで受援者が支援者となりお互いに再建への励みになった。
その他	食料関連の不足	**大分県**	R3年8月豪雨/佐賀県武雄市の被災住民の暮らしを安定させ衣食住が整う。	炊き出し日数及び食数	30日、食数1800食	8日、831食	コロナ禍により炊き出しボランティア活動ができないことから地元飲食業者へ弁当を依頼し配食した。キッチンの被災や調理をする気力をなくしていた被災者へ安定して食事を届けることができた。
コロナで影響を受ける従事者	その他	**宮崎県**	スクエアパネル工法を使ったコロナ禍の災害被災者支援のマニュアル教本などの事業期間内に作成し宮崎県内全域、布いては、九州内に活動の輪が広がるようにシステムの構築。	ワークショップ開催	5回　延べ100人参加	ワークショップ　3回開催。延べ120人参加。	ワークショップ・防災訓練を３回実施した。コロナ禍の影響があって予定していた回数は、できなかったが、佐賀県武雄市、大町町被災地ボランティアセンター、佐賀大学、テゲバジャーロ宮崎J３プロサッカーチームと一緒になって活動できた意義は大きい。サッカーチームとの防災訓練には動画も制作でき、地元新富町、警察、消防とも行動でき次につながる一歩となった。
コロナで影響を受ける従事者	その他	**宮崎県**	スクエアパネル工法を使ったコロナ禍の災害被災者支援のマニュアル教本などの事業期間内に作成し宮崎県内全域、布いては、九州内に活動の輪が広がるようにシステムの構築。	スクエアパネル工法の展示会の実施。	協力会社　4社	6/16,17　九州ホームショ-）福岡県・マリンメッセ福岡）に出展した。	展示会出展は、スクエアパネル工法のPRとソーシャルパートナーの見つけること。２つを目的としていた。初めての展示会ではあったが、その成果は、十分にあった。ひとつは、スクエアパネル工法について技術的な協力者（佐賀大学）が現れてこと。ソーシャルパートナーの応募（大分、福岡）があったことである。ネットワークの構築の礎が、生まれた成果は大きい。ネットワークとは、「２つ以上のもの同士をつなぎ、情報や資産をお互いに共有しあう状態」である。ネットワークを構築すると共通の目的意識（防災）を持ち、互いに不足を情報で補い合って効率よく目的を達成することができる。当初は、宮崎県隣接県を対象としていたが、福岡、佐賀、鹿児島とソーシャルパートナー候補が集まり、九州全県にパートナーができる目処が経ってきた。
コロナで影響を受ける従事者	その他	**宮崎県**	スクエアパネル工法を使ったコロナ禍の災害被災者支援のマニュアル教本などの事業期間内に作成し宮崎県内全域、布いては、九州内に活動の輪が広がるようにシステムの構築。	スクエアパネル工法による施設の設置。	5箇所予定が4箇所で実施	佐賀県武雄市と大町町に防災物置設置。熊本市、大分市にモデルハウスを設置した。	今回の事業中、熊本、大分に２軒のスクエアパネル工法の実物大モデルハウス、佐賀県に２つの防災物置を設置することができた。より多くの人に発災時にスクエアパネル建築の空間体験通して知ってもらうことを目的としている。しかしながら、PRは、個々のソーシャルパートナーに任せていた。もう少し、当初から休眠預金活動として計画に組み込み実施できていたら、相乗効果になっていたかもしれない。事業終了後も設置しているので今後も活用を考えたい。
コロナで影響を受ける従事者	その他	**宮崎県**	スクエアパネル工法を使ったコロナ禍の災害被災者支援のマニュアル教本などの事業期間内に作成し宮崎県内全域、布いては、九州内に活動の輪が広がるようにシステムの構築。	マニュアル本の完成。	防災訓練、ワークショップ時配布。熊本、大分のモデルハウスに常設。	「1×2防災物置組立マニュアル」「災害時のDIY　スクエアパネル工法活用術」編集・発行。	マニュアル本の配布方法と活用方法について。ワークショップ時の配布はもとより、発災時にも配布できるようにPDF化とホームページから閲覧できるように電子データ化。また、このマニュアル本を使って、より多くの指導者ができるためのリーダー育成ワークショップの開催も視野に入れた活動。
中間支援者	その他	**宮崎県**	・災害時の緊急連絡リストの作成および配布→災害時に情報を発信できる五ヶ瀬自然学校LINE@の作成および登録者獲得	・緊急連絡リストの登録人数→五ヶ瀬自然学校LINE@の登録者数	・登録数50名	・登録数91名	ZOOM会議の動画を一般の方でも解り易く、簡潔にするために何度もやり直した。そのためホームページの完成が遅れ、ネットワーク構築のための広報活動が遅れた。目標人数はほぼ達成されたが、更に増やして行きたい。出来たネットワークをいざという時に使えるよう、定期的な情報発信を行い、新鮮な状態を保ちたい。
中間支援者	その他	**宮崎県**	・電子データーによる災害支援マニュアルの作成（定期的にに更新出来るよう、電子データーとする）	・必要なコンテンツを網羅する ・ネットワーク登録者への配布	・100軒	・114軒	最終的にはホームページにグラフィックレコード、YOUTUBE動画、文字データーを使ってまとめ、ホームページのアドレスを記載したカードを作成し、今回参加した全国の委員、宮崎県内の地域づくりリーダーや公民館を含む社会教育関係者、行政、社協、防災士などに配布した。その他、広報用のチラシデーターを作成しSNSで個別に配信した。

その他	その他	**宮崎県**	・ZOOM会議のYOUTUBEでの公開	・会議内容の充実 ・月1回程度の開催	・10回	・10回	月1回を全て順調に開催し編集後、YOUTUBEにアップした。更に見やすく、解り易く、その他情報も網羅するためにホームページを作成し公開した。ZOOM会議の内容については、毎回事前に講師とZOOM会議を数回行い内容に充実を図った。
その他	その他	**大分県**	①ホテル情報数と冊子配布	①ホテル情報数　冊子配布部数	①ホテル情報60施設/冊子3000部発送	①アンケート配付600件に対し104件回収、60件に絞り現地調査実施 59件調査し59件登録 「冊子配布」は、1500部作成。2月末300部配付。	■災害時避難困難者 ■災害時指定避難所にバリアフリー等の関係で避難が困難 ■コロナ禍の中、要配慮者である自立支援センターおおいたの要員が精力的に活動され目標を達成できた。アンケート配付に関して「大分県旅館ホテル生活衛生同業組合」の協力得たことは効果的であった。
その他	その他	**大分県**	②③④運営するサイト/システムの開発（構築） a情報のデータベース化 b要配慮者の日常に必要な支援・物資の情報登録 c支援団体先へニーズ情報をPDFで送信	②③④　要配慮者の事前登録数 支援ニーズ情報件数	②③④ 要配慮者の事前登録数100名 災害時を想定したニーズ件数（100件）	HP公開12/31 ホテル登録59件 要配慮者登録200件 ニーズ軒数200件 システム運用開始2/25 全面運用開始2/28	■災害時避難困難者、要配慮者 ■災害時指定避難所にバリアフリー等の関係で避難が困難 避難場所にいけないことにより、支援の要望（ニーズ）が伝わり難い ■自立支援センターおおいたの協力により、目標を達成できた。Web・システム開発においては、関係者の協力により要件が全て実現できた。
その他	その他	**大分県**	⑤結び手情報登録	⑤佐伯市等の重要エリアから 結び手、協力商店の登録件数	⑤結び手、協力商店の登録数70件	⑤ 訪問・来訪面談145件 登録件数46件 但し、商工会議所や商店街組合店を含めると12,142件となる	■支援者 ■被災地へ支援をしたいが、方法が分からない等の理由で躊躇している、支援の多様性及び裾野の拡大 ■登録目標70件に対し登録46件（訪問・来訪面談145件）となっている。コロナ禍の影響により直接訪問して説明が難しく賛同を得ることができないことが山積したことにより登録件数に影響したと考えている。結び手の登録に限らず、各市町村の社会福祉協議会、行政機関へのヒアリングを追加し状況把握をしたことにより、地域により認識に温度差があることが明確になったことは成果であった。
その他	その他	**大分県**	⑥平常時からの情報交換（災害時の情報伝達訓練）	⑥オンライン訓練回数/参加者数	⑥オンライン訓練年3回実施 延べ人数100名	⑥情報伝達訓練（実施名称「災害時支援訓練」2回実施 第1回12/2　NPO法人自立支援センタおおいたで実施 第2回2/9　オンラインで実施 延べ参加者53名	■要配慮者、結び手、運用管理者 ■結び手を含む運用者の意識向上とスキルアップ ■コロナ禍の影響により、集合での訓練が実施できなかった。災害時を想定した訓練が実施できず事業の目的、内容の共有、災害時の現状共有及び「結び手」の役割説明、意識向上を図った。また、行政、企業の参加もあり本事業について認識していただいたと考える。
その他	その他	**佐賀県**	コロナ禍におけるペット同行避難所に必要な設備及び備蓄が整っている	設備および備蓄の内容	最大12世帯、24名 発熱者1世帯 受け入れが可能	最大12世帯24名 発熱者1世帯 収容が可能	段ボールベッドやパーテーション、感染対策用品をはじめ、感染対策を徹底した避難所運営のための設備を揃えることができた。避難所収容に関しては、目標値達成また場合によってはそれ以上の受け入れも可能だが、避難所としての最適値は目標値（最大値）よりも下回るため、有事の際にどちらを優先すべきか検討が必要。
その他	その他	**佐賀県**	ペット連れの地域住民が訓練に参加し、拠点の周知と飼い主の意識改革が行われている	訓練参加人数、訓練後のアンケート調査内容	訓練参加人数：２０～３０組	オンライン配信視聴者数：延べ120名 チラシ配布数：3000部以上 ペット災害対策パンフレット配布数：200～300	まん延防止措置のため一般参加の避難所訓練は実施できず、アンケートは関係者のみにとどまるが、オンライン配信において避難所体験デモンストレーションを行った。拠点の周知は大町町全戸約2600世帯にチラシを配布できた。また、オンライン配信にはのべ120名ほどの視聴があった。
その他	その他	**佐賀県**	運営マニュアルが作成されている	マニュアル内容	マニュアルは、自団体のみの情報や知識ではなく、行政や他の市民活動団体などネットワーク会議での内容が盛り込まれている状態	行政、市民団体、専門家の意見等が盛り込まれたマニュアルを作成した	大町町総務課、大町町社会福祉協議会、佐賀大学医学部の意見とアセスメントを経て作成。今後さらなる改善とこれを基にした訓練を実施する。
その他	連携の不足	**佐賀県**	ネットワーク会議が実施され、県内ネットワークが構築される。（佐賀市、大町町、武雄市、県獣医師会、災害支援ネットワーク：医療、外国人、ファンドレイジング、ロジ他）	ネットワーク会議回数および会議参加団体数	ネットワーク会議：１２回	ネットワーク会議：20回以上	令和3年8月豪雨災害でのネットワーク会議に積極的に参加することで、図らずも当初目標としていたネットワーク構築よりも強固なものとして達成できた

その他	連携の不足	**佐賀県**	ネットワーク会議が実施され、県外ネットワークが構築される。（福岡県：獣医師会、ワンヘルスネットワーク、熊本県：熊本県動物愛護センター、市民団体、大分県：NPO）	ネットワーク会議回数および会議参加団体数	ネットワーク会議：１２回	ネットワーク会議：5回	豪雨災害により遅れが生じ、計画通りの会議を実施できなかったが、熊本県内の活動団体を通じて熊本県/熊本市動物愛護センターとの連携構築ができている。また、令和3年8月豪雨災害の支援活動を通じて県外団体との連携の足掛かりができた
その他	その他	**佐賀県**	地域に根付き住民の生活再建のために中長期的に支援ができる	令和3年8月豪雨災害における ・直接支援者数（被災者） ・連携自治体数（佐賀県及び基礎自治体） ・連携団体数（佐賀県内外）	大町町および武雄市を中心に多角的な支援を実施し災害の全容を知ることで、ペット飼育世帯の支援に繋がり、実態の把握ができる ・大町町および武雄市での活動が同様の課題を抱えた市町のモデルとなる	・大町町：総支援件数351世帯881名（内ペット支援件数49件） ・武雄市：総支援件数58件（ペット世帯） ・セラピードッグ慰問活動（大町・武雄）：9か所、合計17頭派遣、対象者120名以上	特に大町町に職員を配置し行政や社協、県内外ネットワークと連携したことで、総被災件数351件（内ペット飼育件数75件）を把握し、支援に繋げることができた。嬉野市社会福祉協議会をはじめ、他の自治体や機関がペット同行避難支援について関心を深め、協議や意見交換ができたことも、地域に根差した活動の継続によるところが大きいと考える。
その他	その他	**熊本県**	九州圏内との相互支援のネットワークが確立される状態になっている。また、定期的な被災地での仮設住宅等への訪問を行い、被災地でのコミュニティの再構築に取り組み、アフターコロナ禍による新しい生活様式を構築するために、キッチンカーは被災地復興のシンボルとして多くの住民に愛され活用されている。	キッチンカーの製作購入(1台)と被災者への支援活動。 被災地域での炊き出しが定期的に出来ている。 令和4年度以降、九州管内で大規模災害が発災した場合、キッチンカーを活用して支援が出来る体制が整っている。	・出動日数60回 ・提供食事数3,000食	・出動回数8回 ・提供食事数500食 (12月まで)	キッチンカー製作に時間がかかり、また新型コロナウイルス感染拡大により仮設住宅への立ち入り禁止の制約があったため、出動日数が予定より減少した。
中間支援者	連携の不足	**熊本県**	人吉市：人吉マンガ図書室オープン	9月 3000冊 でオープン	12月20日 2300冊 でオープン	12月20日 2300冊 でオープン	時期はコロナ長期化の影響で人吉市より時期延期の申し入れがあった。 冊数は陳列棚の限度が2300冊だった為
障碍者	就業困難	**熊本県**	障がいのある方の雇用確保	7名　雇用	常時雇用7名 延べ9名雇用	常時雇用7名 延べ9名雇用	募集7名に対し、50名程の希望見学者があり、1名が一般職企業就職の為卒業しました。他にひきこもりの方の希望もありました。
その他	その他	**熊本県**	マンガ蔵書10万冊の整理整頓	整理整頓5000冊 リスト化3000冊 発送3000冊	整理整頓5000冊 リスト化3000冊 発送3000冊	整理整頓5000冊 リスト化3000冊 発送3000冊	発送は陳列棚の限度が2300冊だったため。

Ⅳ．アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	**緊急性をともなう地区での被災者支援ができている状態** **助成団体を中心にした新しい九州内で災害対応のネットワークができている状態** **コロナ禍における新しい生活様式にあわせた災害ガイドラインや、接触をさけた登録、ルール作りができている状態** **各県で災害や防災復興への支援活動が現状よりも進み、生活再建につながっている状態**
考察等	**総論としてはそれぞれの状態が実施できたと考える** **事業開始当時緊急性が高い福岡、熊本、佐賀においても十分な支援ができ、本取り組みにおける関係者（コンソーシアム、協力団体、実行団体）による情報交換をみつにし（FBグループ等の活用）ネットワークができた。** **ガイドラインについても、行政・社協と協議しながら構築したものを実践したことで、より意味のあるものになり、本事業開始前より、九州各県の災害支援・復興支援が進み、各県の被災者の生活再建が実現できたものと考える**

Ⅴ．資金分配団体としての支援の取り組みに対する総括

資金分配団体の取り組み詳細（実行団体に対する非資金的支援）

取り組み	**取り組み分類**	**到達度**	**概要および考察**
専用サイトを作り活動を内外にPR。同時に成果報告書を、行政等関係各所へ配布	**モデル形成・SI促進支援**	**想定以上の成果があった**	**サイトを通じて、本取り組みを内外へ周知し、行政、企業、社協とのつながりが強化でき、団体の広報となった。成果報告についても、同様に専用サイトによる広報と、報告書類としての提出により、九州唯一のネットワークが大きな成果をあげたことをPRできた**
毎月の定期面談を通じた情報共有・交換	**事業運営支援**	**想定通りの成果**	**団体ごとに毎月定例の打ち合わせ・進捗確認を行い、個別事業の進捗フォローをしつつ、他団体の取り組み事例も共有し、互いの気づきをはかることができた**
出口戦略を念頭にした事業継続支援	**資金調達支援**	**想定通りの成果**	**個別団体ごとに、出口の財源形成を早い段階よりヒヤリングし、施策の紹介や獲得支援を実施し、それぞれの団体が、事業継続をはかる環境を整えた**

Ⅵ．想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	**それぞれの団体の活動が仮説や計画段階では連携できなかった組織（行政やNPO、企業など）が、活動実施にする成果が見えた段階で、連携をはかる動きがみえてきた波及は、当初はあまり想定していなかった点として成果と考える。**

Ⅶ. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	当事業では、九州各県の災害支援と復興という２つのテーマで、実施をした。災害支援については、従前よりも各団体同志のコミュニケーションはあったが、今回の事業を通じて、具体的な災害発生（令和３年８月豪雨災害）における連携をした支援実施ができた点が大きな変化と感じる。同時に、災害支援団体の構造的課題である活動資金不足という点でも、最近の傾向である中小規模災害時の行政からの支援の少なさや、災害寄付金の集まりにくさによる課題についても、資金面でも大きな役割を果たした点は、今後も継続したテーマとして、トライをしていきたいと考える（独自の資金調達や、継続した休眠預金の活用など） 復興という点では、主に地震や風水害があった熊本県が中心であったが、様々な面での成果がでて、復興全体への貢献は少なからずできたものと感じると同時に、東北地方の復興状況を例にとると、復興自体は、数十年という長期にわたる活動である点からも、今回での効果は、微々たるものであると感じており、こちらも継続した支援が必要と感じる いずれにしても、今後九州は全国からもみても、災害の量質が拡大することは明白であることから、長期的視点でも、連携・資金調達など役割が大きい点を感じた。
本事業を行なっている中で生じた 実行団体や受益者のもっとも重要な変化だと感じた点 （1,2団体の事例を具体的かつ自由にご記載ください）	復興という点では、熊本県にできたマンガミュージアムの多方面の効果が大きい点が特徴的であった。自然災害による町の復興の象徴という観点での設立したマンガミュージアムが、行政やメディア、大学、他県関係者など幅広い人の関心をもつ機会となり、復興の象徴という形となった点は特徴的である。 災害支援については、令和３年８月豪雨時の緊急助成による成果がやはり特徴的である。過去であれば、災害時は被災後各団体が、現場への支援もしながら、寄付金や助成金の調達を同時にするため、資金不足による現場活動への影響もあるのが常である。しかしながら、今回はその財源が先に確保できた状況で、支援を開始したことが、各団体ともにスムーズな支援ができ、どの団体からも、事前の資金確保の影響の大きさを発言していた点が、本助成事業の象徴的なエピソードである

Ⅷ. 他団体との連携

活動	実績内容	結果・成果・影響等
日本青年会議所九州ブロック	九州全域の包括的災害協定締結	災害ボランディアもされる青年会議所と協定締結により今後の被災支援時の人的影響が大きい
経産省九州経済産業局	九州SDGsフォーラム内災害分科会活動の実施	経産省九州の枠組みにおいて、唯一九州の企業と災害を考える場の主催をさせてもらい、のべ５０社程度の企業の方と連携ができた
各地の社会福祉協議会	災害時のガイドラインづくり	災害時にボランディアセンターを運営している社会福祉協議会と、コロナ禍における他県、他市町からの災害ボランティア受け入れのガイドラインについて、検討協議をし、結果、令和３年８月で実際に利用することができるものが完成した

Ⅸ. インプット（精算金額と一致させる必要はありません）

		2020年度	2021年度	合計	実績額	執行率
事業費	直接事業費	¥0	¥160,000,000	¥160,000,000	¥159,985,378	100%
	管理的経費	¥4,140,000	¥23,976,000	¥28,116,000	¥28,116,000	100%
プログラムオフィサー関連経費		¥512,000	¥2,488,000	¥3,000,000	¥3,000,000	100%
合計		¥4,652,000	¥186,464,000	¥191,116,000	¥191,101,378	100%
補足説明						

Ⅹ. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	有	２０２１年１月西日本新聞社掲載「https://saga-mirai.jp/2021/01/29/the-yomiuri-shimbun-the-government-of-kyushu-5-has-1-6-billion-yen-in-dormant-corners-in-the-wake-of-a-shortage-of-funds-for-the-damage/」
広報制作物等	有	コンソーシアムの別サイトを作成し、事業の進捗などの掲載「https://q-saitai.jp/」
報告書等	有	事業完了報告書（添付）の作成

Ⅺ. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	
4.変更があった規程類に関してJANPIAに報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	

5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	いいえ(理由を右に記載)	**県の公益認定において、ガバコンのチェックが常にある点と、２０１９年度通常枠での休眠預金対応のため整備をしているため、本コロナ枠単体のための整備・強化はしておりません。**
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 （実施予定の場合含む）（複数選択可）	☑ 外部監査 ☐ 内部監査 ☐ 実施予定はない （右に理由を記載）	
7.事業完了した実行団体へ監査を行いましたか。	未実施(状況を右に記載)	**２０２２年４月実施予定**
8.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
9.内部通報制度は整備されていますか。	はい(JANPIAの通報制度利用)	